

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施事業一覧
(実績及び効果検証)

(単位:円)

計画 No.	事業名	事業内容	総事業費	うち交付金 充当額	事業期間	事業実績・経費の内訳	効果検証	担当課
1	感染拡大防止及び衛生確保事業	新型コロナウイルス感染症対策として、村内や公共施設において新型コロナウイルス感染者が確認された場合や感染予防対策のための必要な物品を購入する。また、公共施設の換気対策としての網戸を設置する。	4,158,107	4,158,107	R4.4.1 ～ R5.3.31	職員時間外勤務手当、対策用消耗品(アルコール消毒液、抗原検査キット等)、コロナ対策文書配布用封筒印刷代、保健センター等網戸設置費、対策用備品(サーマルカメラ等)	感染者が確認された際、報道発表・防災無線・村ホームページ等を通じて迅速に村民に対して注意喚起を行うことができた。また公共施設の消毒や感染対策用備品を整備して感染予防・感染拡大防止を図ることができた。	総務課
2	消防庁舎感染防止対策事業	新型コロナウイルス感染症対策として、消防署員の感染リスク軽減を図ることを目的に庁舎を改修する。	21,476,268	3,105,000	R4.5.1 ～ R5.3.31	対策にあたり北消防署の洗面所・各手洗い場の改修、パーテーション設置及び便所改修工事を施工する。 ※二本松市、本宮市及び本村で構成する安達地方広域行政組合に負担金を支出し、事業を実施する。	北消防署の洗面所・各手洗い場の改修、パーテーション設置及び便所改修工事を施工し、消防署員の職場内感染を防ぐことができた。	住民生活課
3	新型コロナウイルス感染症対策事業費(放課後児童クラブ)	新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、放課後児童クラブの運営を継続的に提供するため、必要な消耗品等を購入する。	99,020	99,020	R4.4.1 ～ R5.3.31	アルコール製剤、ペーパータオル	感染症対策のため必要な物品を購入し施設消毒を徹底しながら放課後児童クラブの運営を継続した。感染拡大防止を図るとともに保護者の子育てに対する負担を軽減することができた。	健康福祉課
4	新型コロナウイルス感染症対策事業費(保育所)	新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、保育所の運営を継続的に提供するため、必要な消耗品等を購入する。	292,830	292,830	R4.4.1 ～ R5.3.31	アルコール製剤、手指消毒剤、シャボンネット、使い捨て手袋、ペーパータオル	感染症対策のため必要な物品を購入し施設消毒を徹底しながら村認可保育所の運営を継続した。感染拡大防止を図るとともに保護者の子育てに対する負担を軽減することができた。	健康福祉課
5	新型コロナウイルス感染症自宅療養者に対する県と市町村の連携事業	新型コロナウイルス感染症対策として、感染症の自宅療養者に対するきめ細やかな支援及び十分な療養管理のため、県と村が連携し、自宅療養者の情報を共有しつつ、生活支援等を実施する体制を構築する。具体的には、自宅療養者宅へ必要物品(パルスオキシメーター・食材等)を迅速に配送する。	79,198	79,198	R4.4.1 ～ R5.3.31	・パルスオキシメーター配送数 延99件 ・食材等必要物品配送数(パルスオキシメーターとの同時配送含む) 延9件	感染者の発生時においても県と村とで緊密に連携して、自宅療養者宅へ必要物品を迅速に配送し、重症化を防ぐとともに地域医療体制の維持確保を図ることができた。	健康福祉課
6	PETがん検診助成事業	新型コロナウイルス感染症対策として、感染拡大防止のための外出自粛による運動不足やストレス過剰による健康不安の解消のため、より精度の高いPETがん検診の助成を行う。	2,600,000	2,600,000	R4.4.1 ～ R5.3.31	PETがん検診助成実績 ・充実コース(38,500円) 50人 ・基本コース(25,000円) 27人	コロナ禍において従来よりも健康に対する不安や心配を持たれる方が多くなっている中、助成制度によりPET検診を気軽に受けられるようになったことで、住民の健康不安の解消につなげることができた。	健康福祉課
7	インフルエンザ予防接種費用助成事業	新型コロナウイルス感染症対策として、高齢者及び妊婦を対象にインフルエンザ予防接種費用を助成することにより、インフルエンザと新型コロナウイルス感染症との同時流行を防ぎ、新型コロナウイルス感染症拡大時に備えた病床を確保するとともに、通常診療に係る医療機関の負担軽減を図り、地域医療崩壊を防ぐことを目的とする。	2,352,660	2,352,660	R4.10.1 ～ R5.3.31	インフルエンザ予防接種費用助成 ・65歳以上の高齢者等(1,500円) 1,550人 ・妊婦(2,600円) 11人	インフルエンザの予防接種費用を助成することで、高齢者や妊婦の経済的負担を軽減するとともに、新型コロナウイルス感染症の同時流行を防ぎ、地域の医療体制を確保することができた。	健康福祉課

計画 No.	事業名	事業内容	総事業費	うち交付金 充当額	事業期間	事業実績・経費の内訳	効果検証	担当課
8	日帰り温泉施設利用促進 事業	新型コロナウイルス感染症対策として、新型コロナウイルス感染症の長期化により宿泊を伴う観光客等の入り込みが減少している現状を踏まえ、村内宿泊施設に対して、村民を対象に日帰り温泉利用料金(入浴料)に係る経費を一部定額補助することにより利用促進を図り、宿泊施設を支援する。	2,217,150	2,137,500	R4.4.1 ～ R5.3.31	村内温泉施設4施設(アットホームおお たま、フォレストパークあだたら、大玉リ ゾートヒルズホテル、金泉閣)に対して、 1回あたり大人300円、小人150円の入 浴料を補助 ・利用者 大人7,241人、小人299人	感染症の影響により入込客が著しく減少して いる村内の宿泊施設(4施設)の利用促進を図 るとともに、宿泊施設の事業継続や観光産業 の下支えをすることができた。また、温泉を利用 する村民の健康増進につながった。	産業課
9	宿泊者向けふるさと商品 券交付事業	新型コロナウイルス感染症対策として、村内の 宿泊施設に宿泊した村民に対して、「大玉村商 業振興協同組合発行の共通商品券を交付す ること、コロナ禍での入込客の減少等により 影響を大きく受けた観光産業を支えることと ともに、宿泊需要の喚起及び利用促進により地域 経済の活性化を図ることを目的とする。	1,999,000	1,961,000	R4.4.1 ～ R5.3.31	村民1人1泊につき大人2,000円、小人 1,000円の商品券を交付 ・利用者 大人975人、小人49人	感染症の影響により入込客が著しく減少して いる村内の宿泊施設(4施設)の利用促進を図 るとともに、宿泊施設の事業継続や観光産業 の下支えをすることができた。また、商品券の 利用を通じた地域経済の活性化につなげるこ とができた。	産業課
10	飲食店等応援前払利用券 発行支援事業	新型コロナウイルス感染症対策として、プレミ ウム分を付加した前払利用券を発行すること により、感染症の長期化により家計に影響を 受けている生活者を支援するとともに、地域の 消費を喚起し、コロナ禍での営業自粛や売上 減等により影響を大きく受けた飲食産業を支 える。(1事業者の前払利用券2,000枚上限)	11,833,770	11,833,770	R4.5.1 ～ R5.3.31	1,000円の購入で、1,300円分の利用券 と引換え(村商工会加盟の飲食店、製 造菓子・鮮魚店 19店舗) ・精算枚数 50,016枚	感染症の影響により飲食店等(19施設)の利 用客が減少し経営に影響を受けている中、プ レミアム分を付加した利用券を発行すること により地域の消費を喚起し、飲食店等の支援に つながることができた。	産業課
11	マイナンバークード普及・ 販売促進キャンペーン事 業	新型コロナウイルス感染症対策として、大玉村 商業振興協同組合に加盟する店舗において、 マイナンバークードを提示したお客様に対 して、組合で運用するさくらカードにポイントを 5倍付与(1日・15日は現行のポイント5倍に上乗 せして10倍)することで、ウィズコロナ下での行 政手続きオンライン化の基盤としてのマイナン バークードの普及促進を図るとともに、コロナ 禍による消費縮小により影響を受けた村内の 小売店等販売事業者を支援する。	12,560,938	11,934,118	R4.6.1 ～ R5.3.31	大玉村商業振興協同組合に対する運 営等業務委託料、キャンペーン期間中 (10カ月間予定)に付与するポイント5倍 分の補助金 ・ポイント付与券発行枚数 28,626枚	個人番号カードを提示した消費者に対して、開 催期間中、村商業振興協同組合で運用するポ イントカードに5倍付与することで、個人番号 カードの普及促進と地域の消費を喚起し、組 合に加盟する店舗等の支援につなげるこ とができた。	産業課
12	公共宿泊施設トイレ手洗 い自動水栓化工事	新型コロナウイルス感染症対策として、公設民 営宿泊施設(アットホームおおたま)のトイレの 水道蛇口を自動水栓に改修することにより、手 洗いによる間接的な接触を減らす。	693,000	693,000	R4.5.1 ～ R4.12.31	トイレの水道蛇口を自動水栓に改修す る経費 7箇所	感染リスクを低減するため、公共宿泊施設の 水道蛇口を自動水洗に改修することで、接触 による感染リスクを低減し、感染拡大防止を図 ることができた。	産業課
13	新型コロナウイルス対策 特別資金融資制度等利子 補給支援事業	新型コロナウイルス感染症対策として、感染症 の影響により事業活動に影響を受けた中小企 業等事業者への資金繰り支援として、福島県 が実施する信用保証協会の別枠保証を活用 した中小企業制度資金「新型コロナウイルス 対策特別資金」又は金融期間の新型コロナウ イルス関連の特別融資等(プロパー融資)を受 けた者に対し、利子補給を行うことで、中小企 業の経営安定化を図る。	779,899	779,899	R4.4.1 ～ R5.3.31	経営に支障が生じている事業者への利 子補給に係る費用 ・支援事業者数:8	売上減少等により資金繰りに直面する中小企 業等事業者の金銭的負担を軽減し、事業継続 につなげるすることができた。	産業課

計画 No.	事業名	事業内容	総事業費	うち交付金 充当額	事業期間	事業実績・経費の内訳	効果検証	担当課
14	大玉村新型コロナウイルス対応基金積立事業	新型コロナウイルス感染症対策として、感染症により影響を受けた企業に対する利子補給を継続的に行うために基金に積立する。	4,662,535	3,906,431	R4.4.1 ～ R5.3.31	経営に支障が生じている事業者への利子補給に係る費用	売上減少等により資金繰りに直面する中小企業等事業者の金銭的負担を軽減し、事業継続につなげることができた(後年度の利子補給補助金の財源として基金に積立)。	産業課
15	新型コロナウイルス対策特別資金制度信用保証料支援事業	新型コロナウイルス感染症対策として、感染症により事業活動に影響を受けた中小企業等事業者への資金繰り支援として、福島県が実施する信用保証協会の別枠保証を活用した中小企業制度資金「新型コロナウイルス対策特別資金」を受けた者に対し、信用保証料補助を行うことで、中小企業の経営安定化を図る。	2,544,000	2,207,341	R4.4.1 ～ R5.3.31	経営に支障が生じている事業者への保証料補助に係る費用(上限50万円／1事業者) ・支援事業者数:8	売上減少等により資金繰りに直面する中小企業等事業者の金銭的負担を軽減し、事業継続につなげることができた。	産業課
16	公共施設等における感染拡大防止及び衛生確保事業	新型コロナウイルス感染症対策として、公共施設(大玉村農業サポートセンター及び森の民話茶屋)における新型コロナウイルス感染予防のために必要な物品等を購入する。	494,153	494,153	R4.4.1 ～ R5.3.31	対策用消耗品(アルコール消毒液)、網戸設置費、対策用備品(アクリルパーティション、モニタ型AI温度カメラ、アルコール噴霧器、卓上型センサー式ディスペンサー、空気清浄機、サーキュレーター	感染症対策のため必要な物品(パーティション、検温機、空気清浄機)を整備し、安心して訪問できる環境を整備することができた。	産業課
17	給食費助成事業(当初分)	コロナ禍における原油価格・物価高騰対策として、物価高騰に直面し、また感染症拡大による雇止めや勤務時間の減少等、様々な理由により収入が減少している保護者の負担軽減を図るため、小中学生の給食費を上乗せ助成する。	11,882,820	11,882,820	R4.4.1 ～ R5.3.31	給食費の一部助成に要する経費30%分	新型コロナウイルス感染症により家計に影響を受けている子育て世帯を経済的に支援することができた。	教育総務課
18	学校保健特別対策事業費補助金	新型コロナウイルス感染症対策として、学校・幼稚園等における感染拡大防止を図るため、消毒用アルコールや手洗い石鹸、給食用グローブ等を購入するとともに、学校健康診断を実施するにあたり感染防止に必要な物品を購入する。また、コロナによる学級閉鎖等に伴い実施しているオンライン授業の質の向上を図るため、関連する機器を購入する。	3,522,187	2,172,187	R4.4.1 ～ R5.3.31	手指及び施設消毒用アルコール、手洗い石鹸、給食用グローブ等の購入経費。学校健康診断実施に要する経費。オンライン授業用関連機器の購入。	感染症対策のため必要な物品を整備し、換気の効率を上げ、消毒・手洗い等の徹底を図るとともに、学校健康診断を安心して実施できる環境を整備することができた。また、オンライン授業用の関連機器によりコロナによる学級閉鎖に伴うオンライン授業の質の向上を図ることができた。	教育総務課
19	小中学校修学旅行等バス増車事業	新型コロナウイルス感染症対策として、小中学校の修学旅行及び見学学習等において、感染防止対策のためバスを増車し、児童生徒が分散して乗車できるようにする。	1,557,970	1,557,970	R4.4.1 ～ R5.3.31	小中学校の修学旅行等バス増車に係る経費(修学旅行、おおたま・オートム・フェスタ、雪上体育事業)	修学旅行・見学学習等の移動で使用するバスを増車し、分散乗車することで三密を避け、感染防止を図りながら、これら行事等を安心して実施することができた。	教育総務課
21	小中学校教室網戸設置事業	新型コロナウイルス感染症対策として、換気のため窓を開けた際の防虫(スズメバチ等)対策用に網戸を設置する。	1,994,630	1,994,630	R4.4.1 ～ R4.12.31	普通教室及び特別教室の網戸が設置されていない箇所への網戸の設置	窓を開けた際の防虫対策を図ることによって、しっかりした換気を行い感染対策を図ることができた。	教育総務課
22	成人式に係る感染防止事業	新型コロナウイルス感染症対策として、今年度開催の成人式参加者に対して、PCR検査費用の補助や抗原検査キットの送付を行うことにより、安心して式に参加していただけるように対策を図る。	330,000	330,000	R4.6.20 ～ R4.6.29	・式参加者抗原検査キット配布・送料(240キット) ・衣装キャンセル料補助(申請者なし) ・個人PCR検査等自己負担分補助(申請者なし)	二十歳を祝う会(旧称:成人式)式典に参加する成人者に対し、県外参加者へ2キット、県内参加者へ1キットを事前配布し、当日受付時に確認するなどの対策により安全に開催することができた。 また、運営側の職員や主催者等にも配布し、感染拡大防止も図れた。	生涯学習課

計画 No.	事業名	事業内容	総事業費	うち交付金 充当額	事業期間	事業実績・経費の内訳	効果検証	担当課
23	教育施設入館時水際対策事業	新型コロナウイルス感染症対策として、教育施設入館や各事業開催時の水際対策のために必要な物品等を購入する。	734,250	734,250	R4.5.24 ～ R4.6.20	机上仕切り用アクリル板、フェイスシールド、サーマルカメラ	入館者が多い教育施設4ヶ所(改善センター、大山公民館、村民ホール、ふるさとホール)へサーモカメラを新規設置し、入館の際にスムーズかつ利用者の体温測定を行うことで、感染拡大への水際対策に効果があった。	生涯学習課
24	物価高騰対応生活困窮世帯緊急支援事業	コロナ禍における原油価格・物価高騰対策として、原油価格・物価高騰により生活に大きな影響を受けている低所得世帯への経済的負担軽減を図るため、大玉村商業振興共通商品券を書き留めにて給付する。1世帯10,000円分の給付。県補助あり(1世帯3,500円上限、事務費59,000円)	3,834,862	2,519,862	R4.9.1 ～ R4.12.31	令和4年度7月1日に住民登録のあり令和4年度村民税非課税世帯のうち次のいずれかに該当する世帯 ・生活保護世帯・65歳以上のみで構成されている世帯・18歳以下の子どもを養育しているひとり親世帯・身体障害者手帳、療育手帳、精神保健福祉手帳のいずれかを所持している者がいる世帯・特別児童扶養手当受給者がいる世帯・在宅での重度介護者のいる世帯 ・給付世帯数 359世帯	コロナ禍における原油価格・物価高騰対策として、原油価格・物価高騰により生活に大きな影響を受けている低所得世帯へ大玉村商業振興共通商品券を給付し、経済的負担軽減を図ることが出来た。	健康福祉課
25	大玉村燃料高騰対応中小企業等応援金	コロナ禍における原油価格・物価高騰対策として、原油価格物価高騰により経営に影響を受けている村内中小企業等に応援金を支給することにより、事業継続を支援する。	6,112,060	6,112,060	R4.7.1 ～ R4.12.31	業種(事業区分)毎に条件に応じて応援金を一律支給。 ＜区分1＞一般貨物自動車運送業(事業用車両の稼働台数) 50台以上:750千円、30台以上50台未満:600千円、10台以上30台未満:300千円、10台未満:150千円 ＜区分2＞自動車運転代行業(一律) 100千円 ＜区分3＞宿泊業(収容人数) 50人以上:250千円、20人以上50人未満:150千円、20人未満:50千円 ＜区分4＞その他業種(令和4年5月～7月いずれかの月で支払った燃料代(ガソリン、軽油、灯油)もしくは公共料金(電気、ガス)) 50万円以上:200千円、25万円以上50万円未満:100千円、10万円以上25万円未満:50千円、以外:200給油券 ・交付実績 61件	原油価格高騰により特に大きな影響を受ける運送・宿泊事業者に対して迅速な経済的支援を講じることで、日常生活に不可欠かつ密接なこれら業種の事業継続を図ることができた。	産業課

計画 No.	事業名	事業内容	総事業費	うち交付金 充当額	事業期間	事業実績・経費の内訳	効果検証	担当課
26	売上の減少した中小企業者に対する一時金(大玉村版一時金第2弾)	コロナ禍における原油価格・物価高騰対策として、令和4年1月～3月の福島県まん延防止等重点措置や独自の非常事態宣言に伴い、福島県は「飲食店の時短営業による影響」や「不要不急の外出自粛による影響」を受け、令和4年1月、2月または3月の売上が平成31年、令和2年又は令和3年の同月と比べて30%以上減少した中小法人・個人事業者に対して、一律30万円を給付する一時金事業を実施するが、さらに「原油価格・物価高騰の影響」により、経済活動への影響が長期化している状況を鑑み、その横出しとして、同期比20%以上減少した村内に本店のある中小法人・個人事業者に対して、一律10万円を給付する。また、店舗等を賃借している事業者には上限10万円を定額加算して交付する。	1,952,000	1,952,000	R4.7.1 ～ R4.12.31	1事業者あたり10万円の定額給付 福島県が実施する一時金の非対象事業者及び酒類を提供する飲食店等に対する時短要請協力金の非対象事業者で、村内に本店のある中小法人等(商工業者の中小企業、小規模事業者及び個人事業者)を対象とする。ただし、店舗等を賃借している事業者は上記一時金や協力金の対象であっても家賃支援金は給付対象とする。 ・交付実績 21事業者	県からの休業要請や協力依頼に応じた事業者に対し、村が拡充した支援を行うことで、営業休止や営業時間の短縮等の新型コロナウイルス感染症対策を効果的に講じつつ、事業者の事業継続につなげることができた。	産業課
27	給食費助成事業(上乘せ分)	コロナ禍における原油価格・物価高騰対策として、保護者の負担軽減を図るため、学校給食の賄材料の高騰に係る費用の助成を行う。	2,666,500	2,666,500	R4.7.1 ～ R5.3.31	給食費の高騰分に対する助成	コロナ禍の原油価格・物価高騰により、賄材料費が高騰し、学校給食費が値上げとなった分の保護者負担を出すことなく、経済的負担の軽減を図ることができた。	教育総務課
28	農業用電動機械器具購入補助事業	コロナ禍においてガソリン等燃料価格の高騰による影響を受けた農業者の離農防止や中小事業者の事業継続支援のため、これまで使用してきた農業機械等を電動のものに置き換えることにより動力コストの削減に寄与し、今後も引き続き農業等の事業経営が継続できるよう、電動農業機械の導入支援を行う。	5,748,679	5,748,679	R4.10.1 ～ R5.3.31	農業用電動機械器具(刈払機等)の導入に要した費用 50,000円上限、補助率1/2 ・農業者等の事業者 144件	電動機械への切替の推進により事業者の燃料価格高騰による負担を軽減した	産業課
29	施設園芸燃油価格高騰対策支援金	コロナ禍における原油価格高騰対策として、ハウス等の加温施設を活用した農業者に対し、燃油購入価格の上昇分の一部を支援することにより、農業者の農業継続、農業経営の安定を図る。	784,600	784,600	R4.10.1 ～ R5.1.31	燃油10あたり価格上昇分20円の1/2・上限500,000円を補助 ・加温設備を有したハウス等の施設において、販売目的の農業経営を行う農業者 ・R3.10.1～R4.4.30に購入した燃油を対象とする。 ・園芸事業者 6件	新型コロナウイルス感染症の影響に加え、燃油価格高騰により影響を受けた農業者に対して、燃料購入費の一部を支援し、営農継続につなげることができた。	産業課
30	農業生産資材等高騰対策支援金	コロナ禍における原油や飼料、農業資材等の価格高騰により影響を受けた農業者への負担軽減を図り、生産意欲向上、農業継続を目的とした支援を行う。	31,574,500	30,960,359	R4.10.1 ～ R5.3.31	農業者に対する支援金 ・農業生産資材:水稲1a200円、その他1a500円 ・飼料:乳牛1頭21,000円、肉牛1頭15,000円、豚1頭2,100円 ・農業者 395件	新型コロナウイルス感染症の影響や国際情勢の変化により農業生産資材等が高騰し、生産コストが増加し農業経営に影響を受けた農業者に対して、営農継続や生産意欲の向上を目的として、農業生産資材等の購入の一部を支援し、営農継続につなげることができた。	産業課

計画 No.	事業名	事業内容	総事業費	うち交付金 充当額	事業期間	事業実績・経費の内訳	効果検証	担当課
31	抗原検査キット配布事業	年末年始に向けて新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行が懸念されていることから、通常の診療や救急外来等への影響を緩和するため、村民に対して抗原検査キットを配布する。	10,913,472	10,913,472	R4.12.1 ～ R5.3.31	抗原検査キット購入費及び郵送費、職員人件費 ・一般住民向け 2,935個 ・受験生向け 20個	抗原検査キットの配布により、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図ることにより、医療提供体制の確保や村民が安心して生活できる環境を整えることができた。	総務課
32	子どものマイナンバーカード取得促進事業	子どものマイナンバーカード取得を促進し、行政手続きのオンライン化による感染防止対策を推進する。	3,057,140	3,057,140	R4.12.1 ～ R5.3.31	マイナンバーカード取得報償(図書カード)及び事務経費 図書カード2,000円分をマイナンバーカードを取得した満18歳以下の者 ・対象者 1,103名	満18歳以下の者を対象に、マイナンバーカード既取得者と新規取得者に図書カードを交付し、子どもや若い世代のマイナンバーカードの取得率向上を図ることができた。	住民生活課
33	物価高騰対応ひとり親世帯緊急支援事業	コロナ禍における原油価格・物価高騰対策として、原油価格・物価高騰により生活に大きな影響を受けているひとり親世帯(児童扶養手当受給者等)への経済的負担軽減を図るため、大玉村商業振興共通商品券を書き留めにて給付する。	1,052,041	1,052,041	R4.12.1 ～ R4.12.31	商品券給付額5,000円 令和4年12月16日に村に住民登録のある児童扶養手当受給者及び支給要件児童その他村長が特に必要と認める者 ・対象者 200人	生活必需品等の購入に活用できる村共通商品券を給付し、困窮しているひとり親世帯の経済的負担軽減を図ることが出来た。	健康福祉課
34	物価高騰対応障がい者施設・高齢者施設等支援金	コロナ禍における原油価格・物価高騰対策として、村内で障がい者施設及び高齢者施設等を運営する事業へ支援金を給付する。	4,086,000	4,086,000	R5.1.1 ～ R5.3.31	入所施設@20,000*定員数、通所施設@14,000*定員数 ・障がい者施設(入所施設2事業所分) ・障がい者施設(通所施設6事業所分) ・高齢者施設等(入所施設2事業所分)	コロナ禍における原油価格・物価高騰対策として、村内で障害者施設及び高齢者施設を運営する事業者へ支援金を給付することで、経済的負担軽減を図り、安定した事業継続に資することが出来た。	健康福祉課
35	妊娠出産子育て支援交付金	コロナ禍における原油価格・物価高騰対策として、子育て世代の経済的負担の軽減を図るため、妊婦等を対象に妊娠届出時及び出生届出時に交付金を給付する。	8,700,000	1,450,000	R4.12.1 ～ R5.3.31	50,000円×2回の給付 (国2/3、県1/6、村1/6の負担) 妊娠届出や出生届出を行った妊婦等対象 ・出産応援給付金 103人 ・子育て応援給付金 71人	物価高騰により大きな影響を受けている子育て世代の経済的負担を軽減することができた。	健康福祉課
36	にぎわい創出事業補助金	コロナ禍において、イベントの開催及びイルミネーションの設置等を通して地域のにぎわいを創出するとともに、地域をPRすることで県内外からの集客を呼び込み、村内事業者等を支援する。	1,500,000	1,500,000	R4.10.1 ～ R5.3.31	にぎわい創出事業(イベント開催やイルミネーション設置に要する経費)を実施する村商工会青年部に対する補助	イベントの開催及びイルミネーションの設置等を通して地域のにぎわいを創出することで、県内外から集客を呼び込むとともに、村内事業者等を支援することができた。	産業課
37	大玉村プレミアム付商品券発行事業補助金	コロナ禍における物価高騰対策による地元消費者の支援及び購買意欲拡大等による地域経済の活性化を図るため、プレミアム付商品券を発行する。	5,150,516	5,150,516	R4.12.1 ～ R5.3.31	10,000円の購入に対して13,000円の商品券と引換が可能なプレミアム付商品券を発行することで、物価高騰対策による地元消費者の支援及び購買意欲拡大等による地域経済の活性化につなげることができた。	10,000円の購入に対して13,000円の商品券と引換が可能なプレミアム付商品券を発行することで、物価高騰対策による地元消費者の支援及び購買意欲拡大等による地域経済の活性化につなげることができた。	産業課
38	収入保険制度加入促進事業	新型コロナウイルス感染症の影響による需要の減少に伴う価格低下や物価高騰など、農業者の経営努力ではさけられないリスクに備えるため農業経営収入保険への加入を促進する。	514,393	514,393	R4.4.1 ～ R5.2.28	農業経営収入保険掛け捨て保険料、付加保険料(事務費)20%分の助成	農業経営収入保険の加入促進により、感染症の影響による収入減少を防ぎ、村内農業者の離農を防ぎ、農業経営の安定化・持続化を図ることができた。	産業課

計画 No.	事業名	事業内容	総事業費	うち交付金 充当額	事業期間	事業実績・経費の内訳	効果検証	担当課
39	水稲次期作支援金	新型コロナウイルス感染症対策に伴う米の需要減少による影響及び農業資材等の高騰の影響を受けた農家に対して、農業経営の持続化を目的とし、次期の水稲作付けに対する種苗費用等の一部を支援する。	7,761,800	7,674,711	R4.12.1 ～ R5.3.31	水稲種子に対する補助 補助率1/2以内 10アール当たり 1,000円 ・農業者 394件	支援金支給により、米の需要減少や農業資材高騰による影響を緩和し、農業経営の持続化を図ることができた。	産業課
40	堆肥購入促進事業	新型コロナウイルス感染症の影響による化成肥料等の高騰の影響を緩和するため、村堆肥センターの堆肥購入費の一部を支援する。	1,495,500	1,495,500	R4.4.1 ～ R5.3.31	1㎡当たり750円の補助 ・堆肥 1994㎡	化学肥料等の高騰化に際し地域内資源である堆肥の利用促進を図るため、大玉村堆肥センターに注文された堆肥の料金を減免し、利用促進を図った。	産業課
41	給食費助成事業(給食費補償分)	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける生活支援を目的として、新型コロナウイルス感染症拡大により、小中学校において学級閉鎖や学年閉鎖等の措置を取った場合の学校給食のキャンセルに伴い発生する料金の補償することにより、保護者の負担を軽減を図る。	128,938	128,938	R4.9.1 ～ R5.3.31	学校給食キャンセル料の補償	コロナによる学級閉鎖等に伴う学校給食のキャンセルに伴う料金の補填をし、保護者の経済的負担を軽減することができた。	教育総務課
42	農業振興公社農業機械購入補助事業	コロナ禍における原油価格・物価高騰・資材価格高騰等により、農業者の離農が深刻化しており、更なる耕作放棄地の増加が懸念される。離農した農地の耕作を継続するため、村農業振興公社において耕作を受託するために必要な農業機械を購入する。	1,000,000	1,000,000	R4.12.1 ～ R5.3.31	農業振興公社防除機、マルチ張り機	コロナ禍において農業をとりまく厳しい環境において、離農した農地の耕作を継続するため、村農業振興公社において耕作を受託するために必要な農業機械として、防除機、マルチ張り機を購入し、持続可能な農業のための体制整備を図ることができた。	産業課
43	飲食店等応援前払利用券発行支援事業(追加分)	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける生活者・事業者支援を目的として、プレミアム分を付加した飲食店等の前払利用券を発行することにより、感染症の長期化により家計に影響を受けている生活者の経済的負担軽減を図るとともに、地域の消費を喚起することで飲食産業を支える。(1事業者の前払利用券1,000枚上限)	3,708,930	3,708,930	R4.12.1 ～ R5.3.31	1,000円の購入で、1,300円分の利用券と引換え(村商工会加盟の飲食店、製造菓子・鮮魚店 19店舗) ・精算枚数 50,016枚	物価高騰等により消費が落ち込み影響を受ける中、プレミアム分を付加した利用券を発行することにより地域の消費を喚起し、飲食店等の支援、また、地域の消費者の支援につなげることができた。	産業課
44	大玉村プレミアム付商品券発行事業補助金(繰越分)	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける生活者・事業者支援を目的として、村内小売店等で利用可能なプレミアム付商品券を発行することにより、地元消費者の経済的負担の軽減及び購買意欲拡大等による地域経済の活性化を図る。	7,657,007	4,036,000	R5.3.1 ～ R6.2.29	プレミアム付商品券は、10,000円の購入に対して13,000円の商品券と引換(3割増) ・2,000枚発行、換金割合99.7%	物価高騰対策による地元消費者の支援及び購買意欲拡大等による地域経済の活性化につなげることができた。	産業課
45	電気自動車購入事業	コロナ禍における原油価格の高騰への対応として、従来使用しているガソリン燃料の公用車を電気自動車へ更新し、燃料費の節減やCo2排出量削減を図るほか災害時の非常用電源として活用を図る。	4,320,000	3,545,415	R5.3.1 ～ R5.3.31	公用車、日産 リーフ1台	燃料代の高騰により電気自動車へ更新することにより、燃料費の節減を図ることができた。	総務課
46	疾病予防対策事業費等補助金	新型コロナウイルス感染症が流行するなか、別の感染症拡大防止として緊急風しん抗体検査等事業を実施する。別の感染症拡大防止策を講じることで医療機関のひっ迫の未然防止、医療機関の負担軽減を図る。	801,363	44,000	R4.4.1 ～ R5.3.31	緊急風しん抗体検査等事業 昭和37年4月2日から昭和54年4月1日 生まれの男性対象 ・支給実績 60件	風しん抗体検査を行うことで、感染症予防を図り医療提供体制の確保を図ることができた。	健康福祉課

計画 No.	事業名	事業内容	総事業費	うち交付金 充当額	事業期間	事業実績・経費の内訳	効果検証	担当課
47	介護保険事業費補助金	新型コロナウイルス感染症患者等、介護保険制度の改正・介護報酬改定に対応するためのシステム改修を実施することで、マイナンバー情報を活用した制度運用を可能とし、新型コロナウイルス感染症に対応した行政事務デジタル化を図る。	330,000	88,000	R4.4.1 ～ R5.3.31	介護報酬改定等に伴うシステム改修	新型コロナウイルス感染症患者等、介護保険制度の改正・介護報酬改定に対応するためのシステム改修を実施することで、マイナンバー情報を活用した制度運用が可能となった。	健康福祉課
合計	46事業		203,714,686	167,495,000				

※計画書No.及び事業名は国に提出した実施計画による。No.20は事業取り下げ(未実施)のため実績なし。